

ご質問	ご回答
どのような職種の方が受講者として想定されますか？	地方自治体や、公共セクターに関わる民間企業、自治体と協働するNPO法人に所属する方、地方議員の方など、政策に関わる方であれば広く受講対象となり得ます。 ただし、講師の内、実務者の方の多くは自治体の首長や職員、省庁の職員の方が中心となることから、実務の体験談・経験談の多くは自治体や省庁に所属する方からのお話になることが想定されます。詳細は講師情報とシラバスを参照の上、受講をご検討ください。
どの程度の業務経験、職位の方が受講者として想定されますか？	3年以上の実務経験を持ち、政策形成に関心を持つ方であれば広く対象となります。これから本格的に政策現場で経験を積みたいと考えている方はもちろん、数十年の実務経験を持つような方でも、学術的な知見や幅広い視野に基づく講義を、ご自身の経験と照らし合わせながら受講いただくことで、新たな気づきを得ることができ、大きな意味があるものと考えています。また、複数の職位や世代の方が交わることで様々な視点から学びが深まることを期待しています。
講義のレベル・水準は、学部レベル、大学院レベルなど、どのような想定となりますか？	コア科目やテーマ科目の一部など、学術的な知見に基づき展開する講義は大学院の基礎的なレベルを想定しています。一方で、実務者を講師とする講義は特定の学位に沿ったレベルは意識しておらず、実務現場で応用することを念頭に置き、コーディネーターと各講師の間で講義内容を調整します。
事前知識はどの程度必要でしょうか？大学時代に政治学を専攻していませんでしたが、受講に際し支障がありますでしょうか。	学術的な専門知識においては学部レベルの政治学基礎知識を備えていることが望ましいですが、必須ではありません。一方で、実務現場に基づいた議論を多く行う予定であることから、一定程度の実務経験の元、行政現場で起きる事象に対して自分の考えをある程度語れる状態であることが望ましいと考えられます。一定程度の実務経験は3年以上を想定しています。 その上で、学術的な基礎理論にご不安がある場合は以下の書籍を参考図書として活用してください。 参考図書：秋吉貴雄著『入門 公共政策学 - 社会問題を解決する「新しい知」』中央公論新社
修了後、このプログラムでの学びを自分のキャリアにどのように活かすことができますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ご自身が行政の現場において政策立案や運営・評価に携わる際、学術的な基礎理論を土台としながら、幅広い実務の観点も併せて総合的に政策を扱うことができるようになり、実施する政策のクオリティや持続性の向上が期待できます。 ・他自治体の事例を調査する際、表面的な取り組み内容や実績、数値等をなぞるだけでなく、その事象の構造的な理解や実行の裏に起きている組織の動きの推察、自分たちの組織での応用を考える際のプロセスを検討する際の具体性が飛躍的に高まります。 ・政策を軸として、自治体の活動について幅広く学ぶ機会となることから、自治体の行政に関わる人材としての知識・スキルの全体的な底上げが期待できます。 ・本講座は特定の地域や世代に捉われることなく、政策形成を通して社会をよりよくしていきたいと考える仲間が集う場としても機能します。約4か月間の能動的な学び、グループワーク等による他流試合を通じて多様な視点に触れることで自らの視野を広げると共に、修了後の情報交換や、今後の活動を相談し合うコミュニティを形成することができます。
オンラインによる受講は可能ですか？	対面講義を原則としており、オンラインによる受講は受け付けておりません。また、各講義は欠席者や復習用に録画動画で学習することができますが、対面授業に参加できない場合は欠席扱いとなります。
遅刻や欠席の扱いを教えてください。	原則として、各講義開始20分時点で受講していることで出席とみなします。20分以降の途中参加、事後の録画視聴も可能ですが、出欠上は欠席の扱いとなります。欠席回数が本学所定の回数（全講座の3分の1）を超えた場合には、履修証明書の交付はできません。
科目ごとに課題は課されますか？	一部、科目によって、事前・事後に課題を課す場合があります。分量は全体の講義スケジュールを踏まえて調整する予定です。また別途、PBL科目のグループワークが随時発生します。グループワークは予め講義スケジュール内に組み込まれたワーク時間に加え、メンバーごとに任意で調整の上実施します。
PBL科目の詳細を教えてください。	特定の自治体が抱える課題を解決するための政策を立案し、発表します。受講生を5名程度のグループに分け、期を通してグループワークを行い、期の途中に中間報告、最終日に最終発表を行います。各グループには行政現場での実務経験を持つアドバイザー教員が1名付き、ワーク開始時、中間報告前後、最終発表前にそれぞれアドバイスを受ける機会を設けます。相応の議論や準備が必要となりますが、熱心に取り組んだ分だけ、得るものも多い科目であると考えています。
受講に際して、必要となる備品や書籍はありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ノートパソコンをご準備ください。一部実施するオンデマンドコンテンツによる講義視聴や、資料ダウンロードにて使用します。 ・以下の書籍を必読書とします。コア科目「政策形成－政策立案の8ステップ」で使用すると共に、本書の内容がPBL科目における共通知識、共通言語となりますので事前購入の上、読み込んでください。 ユージン・バーダック他著／白石賢司他訳『政策立案の技法(第2版) 問題解決を「成果」に結び付ける8つのステップ』東洋経済新報社
入学試験はありますか？	入学試験はありません。先着順での受付になります。
自治体派遣による受講は可能ですか？	可能です。一般的な大学院への派遣と異なり、土曜日の受講で完結することから、業務への影響が比較的に少なく派遣が可能となるケースも増加するかと存じます。ご関心をお持ちいただける場合、お気軽に事務局までお問い合わせください。
早稲田大学の履修証明は修了後どのような位置づけとなりますか？	本プログラムは学校教育法に基づく育成プログラムとして位置付けられており、修了者は履歴書の学歴欄などに本プログラムを終了したことを記載することが可能です。また、履修証明書にはプログラムの概要が記載されており、ご自身が本学で学んだ内容を証明・説明することで、培った能力やご経験に対する一定の証明とすることが可能となります。
本プログラムを修了した場合、履歴書への記載はどのような表記になりますか？	現状、厳密な記載ルールが定められている状況ではありません。従いまして、提出先に誤解なく伝わるようにご記載いただければ問題ありませんが、表記の例として、以下のとおりご案内いたします。 日本語：○年○月 早稲田大学 履修証明プログラム 「早稲田公共政策カレッジ」 修了 英語：Certificate Program “WASEDA Public Policy College”, WASEDA University, Tokyo (履修年)